



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月14日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5136 URL https://tripla.io/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 高橋 和久
 代表取締役CTO (氏名) 鳥生 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡 義人 (TEL) 03-6276-6553
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の業績(2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	539	—	96	—	86	—	71	—
2022年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年10月期第2四半期	13.40		12.51					
2022年10月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、2022年10月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第2四半期の数値及び2023年10月期第2四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

2. 2023年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年11月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	3,714	—	895	—	24.1	—
2022年10月期	1,880	—	224	—	12.0	—

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 895百万円 2022年10月期 224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,174	43.7	255	205.3	225	199.5	188	151.2	35.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、2022年11月24日に払込完了した公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行に伴う公募増資分660,000株及び2022年12月27日に払込完了した大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して同社を割当先とする第三者割当増資分154,300株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年10月期2Q	5,434,300株	2022年10月期	4,620,000株
2023年10月期2Q	一株	2022年10月期	一株
2023年10月期2Q	5,302,693株	2022年10月期2Q	一株

(注) 当社は、2022年10月期第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第2四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、資源高や円安等を背景に物価高が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続しましたが、経済活動の持ち直しが進みました。企業は、DX（デジタル・トランスフォーメーション）投資、環境関連、設備投資等について積極化し始め、個人消費も持ち直しています。

当社のホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、行動制限の解除、入国規制の緩和に続き、2023年3月13日から、マスクの着用は個人の判断に委ねる方針を発表、2023年5月8日に、新型コロナウイルス感染症を2類相当（新型インフルエンザ等感染症）から5類感染症へ移行する等、正常化に向けた動きが進んでいく中、宿泊者数は回復に向かいました。観光庁の統計によると、当第2四半期累計期間における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し、95%まで回復いたしました。内訳としては、日本人の宿泊者数は102%となり2019年を上回った一方、訪日外国人の宿泊者数においては69%に留まりました。ただ、訪日外国人の宿泊者数については回復していく方向に向かっており、2022年10月期が7%であったことと比較すると、2023年4月実績は92%まで回復して来ております。なお、延べ宿泊者数については、国土交通省観光庁の発表する数値に基づき集計しております。

新型コロナウイルス感染症によって生活様式の変化を強いられていた状況から正常化へ向けて進行する中、当社ホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前事業年度に引き続き、主要サービスである「trippla Book」及び「trippla Bot」、2022年10月期にローンチした宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「trippla Connect」、宿泊施設にて活用可能なQRコード決済サービスツールである「trippla Pay」の機能改善を行うとともに、新サービスの開発に注力いたしました。trippla Bookの機能改善として、株式会社ホワイト・ベアーファミリーが提供するダイナミックパッケージとの連携を開始いたしました。また、施設数を積み上げる営業活動に注力いたしました。加えて、2023年3月には、韓国の宿泊施設への販売を目的とし、韓国支店を設立いたしました。当社の成長戦略の柱である海外展開を進めて参ります。

このような取り組みの結果、trippla Bookの施設数は、当第2四半期累計期間において、前事業年度末より283施設増の1,903施設、trippla Botの施設数は、当第2四半期累計期間において、前事業年度末より128施設増の1,216施設となりました。また、取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）も、当第2四半期累計期間において、前年同四半期比115.0%増の26,297百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は539,825千円となりました。利益面については、営業利益は96,224千円、経常利益は86,256千円、四半期純利益は71,032千円となりました。

なお、当社はホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ1,833,246千円増加し、3,714,029千円となりました。流動資産は1,828,131千円増加し、3,677,119千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,809,926千円であり、trippla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金の増加1,180,762千円、株式上場時の公募増資と第三者割当増資599,324千円等によるものであります。固定資産は5,115千円増加し、36,910千円となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ1,162,889千円増加し、2,818,917千円となりました。流動負債は1,178,231千円増加し2,626,890千円となりました。主な要因は、trippla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金の増加1,180,762千円となります。固定負債は前事業年度末に比べ15,342千円減少し、192,027千円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ670,357千円増加し、895,112千円となりました。主な要因は公募増資と第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加599,324千円、四半期純利益71,032千円の計上による増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は、前事業年度末と比べて1,809,926千円増加し、3,486,580千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,234,373千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益86,205千円、売上債権の減少額5,533千円、tripla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金の増加1,180,762千円、法人税等の支払額15,344千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6,776千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,945千円、敷金及び保証金の差入による支出3,871千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は583,177千円となりました。これは主に、株式の発行による収入599,324千円、長期借入金の返済による支出10,400千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、前回発表予想から修正はございません。詳細につきましては、決算補足説明資料をご確認ください。今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,653	3,486,580
売掛金(純額)	120,460	114,927
棚卸資産	199	216
前払費用	11,674	18,495
その他	39,999	56,900
流動資産合計	1,848,988	3,677,119
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,211	1,161
工具、器具及び備品(純額)	5,477	6,425
有形固定資産合計	6,689	7,586
投資その他の資産		
破産更生債権等(純額)	0	0
繰延税金資産	21,785	22,121
その他	3,320	7,201
投資その他の資産合計	25,105	29,323
固定資産合計	31,795	36,910
資産合計	1,880,783	3,714,029
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,391	31,333
未払金	30,188	34,201
未払費用	3,973	4,390
未払法人税等	22,157	23,081
前受金	5,626	9,719
預り金	1,322,775	2,503,537
その他	37,546	20,627
流動負債合計	1,448,659	2,626,890
固定負債		
長期借入金	207,369	192,027
固定負債合計	207,369	192,027
負債合計	1,656,028	2,818,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,750	688,412
資本剰余金	769,485	1,069,148
利益剰余金	△933,481	△862,448
株主資本合計	224,754	895,112
純資産合計	224,754	895,112
負債純資産合計	1,880,783	3,714,029

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業収益	539,825
営業費用	443,600
営業利益	96,224
営業外収益	
受取利息	36
雑収入	136
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	196
為替差損	4,197
上場関連費用	5,747
営業外費用合計	10,141
経常利益	86,256
特別利益	
固定資産処分益	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産処分損	92
特別損失合計	92
税引前四半期純利益	86,205
法人税、住民税及び事業税	15,508
法人税等調整額	△336
法人税等合計	15,172
四半期純利益	71,032

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	86,205
減価償却費	1,954
固定資産処分益	△40
固定資産処分損	92
受取利息	△36
支払利息	196
為替差損益(△は益)	847
上場関連費用	5,747
売上債権の増減額(△は増加)	5,533
預り金の増減額(△は減少)	1,180,762
その他	△31,382
小計	1,249,877
利息の受取額	36
利息の支払額	△196
法人税等の支払額	△15,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,945
有形固定資産の売却による収入	40
敷金及び保証金の差入による支出	△3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,400
株式の発行による収入	599,324
上場関連費用の支出	△5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,809,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,676,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,486,580

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、2022年11月24日を払込期日とする公募増資により、新株式660,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ242,880千円増加いたしました。

また、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しにあたり、2022年12月27日を払込期日とする同社を割当先とする第三者割当増資により、新株式154,300株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ56,782千円増加致しました。

これらの結果、資本金及び資本準備金はそれぞれ688,412千円、588,412千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。